

新型コロナ感染の世界的再拡大の中、揺れ動く朝鮮半島情勢

文在寅政権は、2018年4月の板門店宣言と9月の平壤宣言の履行を反故にする一方で、李明博・朴槿恵政権でさえ一触即発の軍事衝突危機を招いて禁止した「脱北団体」の北への宣伝ビラ散布を5月末まで13回も黙認してきた。これには、さすがの北側も堪忍袋の緒が切れ、南朝鮮当局との決別を宣言したうえで、6月16日に開城の南北連絡事務所を爆破した。その3日前すでに、朝鮮人民軍総参謀本部がさらなる軍事行動を警告していたが、いまは辛うじて留保状態になっている。これに対しトランプ政権は、いままで米韓ワーキンググループをテコに、南北合意の履行をことごとく妨害してきた事実を棚に上げ「南北関係に対する韓国の努力を全幅的に支持する」とのコメントを直後に出した。また南社会の各界各層においては、米国の顔色ばかりうかがう文政権の対北対応への批判が続出し、対北宣伝ビラ散布の法的禁止措置、南北合意の法制化と自主的履行、韓米ワーキンググループ解体や米韓合同軍事演習中止などを求める声が高まっている。にもかかわらず、8月18日から米韓合同軍事演習は強行されてしまった。

一方、7月に入りワシントンの外交関係者の間では、米大統領選を1ヵ月後に控えた「オクトバー・サプライズ」で、3回目の朝米首脳会談が開催されるとの噂が出始め、7月8日にはトランプ大統領自身がインタビューで、有益なら3回目の首脳会談を行う用意がある旨を語り、その翌日、マイク・ポンペオ国務長官もワシントンの会見で、シンガポール共同声明にもとづく対話継続を強く希望するコメントを出した。7月10日、金与正第一副部長は金正恩委員長長の意を受けた談話を発表し、「われわれは、トランプ大統領のみならず、その後の米政権、ひいては米国全体を相手にしなければならない」としながら、朝米会談の基本テーマは「敵視政策撤回 vs. 朝米交渉再開」となるべきであり、「非核化をしないのではなく、今はできないということ」を明確にし、「朝鮮半島の非核化には、米国側が不可逆的な重大措置を同時に取ってこそ可能になる」との考えを明らかにした。

この夏、新型コロナ感染が世界的に再拡大し始めている中、朝鮮半島情勢は揺れ動いている。

【目次】

非核化した北朝鮮が断念すべき夢である訳	1
ダグ・バンドウ 米ケイトー研究所上級研究員	
第3次朝米首脳会談、そのパンドラの箱を開けるためには	3
キム・グァンス政治学博士	
〔京郷の目〕 結局、対北ビラに問題があった	5
徐義東・京郷新聞論説委員	
〔寄稿〕 再び平和を語る	6
文正仁・大統領特別補佐官	
朝鮮半島情勢暗転の根本原因	8
浅井基文・大阪経法大学客員教授	

★トピックス

○ 光復 75 周年 8. 15 民族自主大会決議文	光復 75 周年 8. 15 民族自主大会	9
○ 都が「そよ風」をヘイトスピーチ認定	朝鮮新報	11
○ 「幼保無償化求める国会要請活動」	朝鮮幼稚園保護者連絡会事務局報告	11
○ “顔の見えるつながり” 広げて	朝鮮文化研究会・平田賢一代表	13

★朝鮮半島日誌 (2020/05/25~2020/08/25)	15
---------------------------------	----

「非核化した北朝鮮が断念すべき夢である訳」 ワシントンが北朝鮮と取引する際の正しい政策をつくり上げようとするなら、実態を調査する必要がある。

ダグ・バンドウ 米ケイトー研究所上級研究員・元レーガン大統領特別補佐官
米誌「ナショナル・インタレスト (国益)」 2020年8月3日

先週、マイク・ポンペオ国務長官は上院外交委員会で、米国の対北朝鮮政策は引き続き完全な非核化に基づいていると証言した。残念ながら、この目標は、朝鮮半島をめぐるのは、米政権が現在の軍事的対立を拡大する以外、何も得られないようになり続けることを確実にするファンタジーにすぎない。

ジョージ・W ブッシュ政権下で始まった朝鮮の核危機から 30 年を迎えようとしている。ワシントンの立場はいつも、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)であった。

この点に関するワシントンの頑固さが、クリントン政権下での朝鮮民主主義人民共和国と米国間の厳しい対立の引き金となった。当時、戦争が現実的可能性になっていた。

1993 年ビル・クリントン大統領は、北朝鮮の寧辺核施設への軍事行動を推すペンタゴンのタスクフォースを結成した。ペリー国防長官と後にオバマ政権で国防長官になったアシュトン・カーター国防副長官は、戦争計画の草案を作成した。ペリーは勝利を予測したが、戦争が多く死傷者を出すことも認めていた。彼は「北朝鮮による軍事境界線を越えた旧式だが大規模で狂信的な軍事的反撃が突発的に起こりうる」とも予想した。

当時、南朝鮮の大統領であった金泳三は自らの手記で、クリントン政権が 1994 年にこの戦争計画を行動に移す準備をしていたと記している。彼はクリントンに、空爆は「北朝鮮が直ぐにでも南朝鮮の主要な都市を砲撃するきっかけとなる」と警告しながら、戦争計画を実行しないように説得したと記している。それは多分、南の首都・ソウルとそれ以上の都市を破壊する全面戦争の引き金になっていただろう。最後の瞬間、ジミー・カーター元大統領による北朝鮮訪問によって交渉が始まり、1994 年 10 月の米朝枠組み合意に至った。

しかしその後、米国はこの枠組み合意を破綻させることに大きく貢献した。また北朝鮮も、自らを「悪の枢軸」メンバーというレッテルを貼り、そのグループの他のメンバーであるイラクを、核放棄したにもかかわらず侵略した政権を全く信用できず、取引する気にはなれなかったのであろう。

北朝鮮に核プログラムを放棄させるわずかなチャンスも、ワシントンが軍事力を世界に拡大し、思うがまま、爆撃と侵攻、他の諸国への占領などを行うとで、無に等しくなってしまう。北朝鮮にとって特に劇的で教訓的だったのは、米国のイランとリビアに対する扱いであった。

イラク侵攻直後、イランは核プログラムを含むすべての問題について交渉する意思を示唆していた。ブッシュ政権は、サダム・フセインを駆逐した後、完全に過信し、ネオコン勢力がイランとの戦争を促す中で、それを拒否した。イラン政府は、核の研究と再処理をスピードアップすることでそれに応え、その結果、オバマ政権は、より強力なイラン政府との交渉に直面することになる。

ブッシュ政権は、リビアのムアンマル・カダフィーとの対話を決断した。カダフィーは、西側当局者たちが耳元でささやいた愛の言葉と引き換えに、初期段階のミサイルと核プログラムを放棄した。しかし、数年後、民衆暴動が起きた時、オバマ政権はヨーロッパ諸国政府に合流してカダフィーを駆逐した。彼の不快な最後はユーチューブに撮られた。

金正恩は、真剣に経済発展を願っているようである。経済発展には制裁の解除か緩和が必要である。しかし、彼はワシントン、特にトランプ政権を信じるほど愚かではないであろう。トランプ政権はイランとの核協定を拒否した。彼は、何らかの利益を受け取る前に核プログラムを犠牲にしてすべてのテコを手放すようなことは絶対にしないだろう。また、彼の仲間の独裁者たちが受けた仕打ちを考えても、似たような非核化の誘惑的な提案をもって、カダフィーの繰り返えしを防ぐべく、最低限、残してある抑止力を保持することをやめるよう彼を説得することはできないであろう。

実際に、首都・ワシントンの政策コミュニティーには、CVID が可能であると想像する人物は誰もいないようだ。トランプ大統領だけが、「金委員長」は核放棄する準備が出来ていると信じる政権内唯一の人物のようだ。ソウルの見解も似通っているようだ。文在寅大統領はこの目標が達成可能であるかのごとく振舞っている。しかし、私はいまだに、完全な非核化がほんのわずかでも可能であると考えていることを個人的に認める南朝鮮の政策分析官や外交官を一人も見ることがない。CVID は虚像になっている。

残念ながら、非核化の追求は、完璧は善の敵になるということの主要な例である。北朝鮮にすべてを放棄することを要求しても、成功する見込みはない。金正恩は、CVID の道に沿えば、ある程度利益を得られると期待しながら空虚な約束をするであろう。米国は、朝鮮半島をより安全で安定にする行動に対してさえ、何の誘因策も提供しないであろう。その結果は、2 度の首脳会談後の現在の米朝関係の袋小路であろう。

米国と韓国の政策立案者たちは、それがいくら非現実的でも、非核化の要求を放棄することはできないと言い張っている。何人も、失敗を認め、北朝鮮を核保有国として受け入れることを提起し、特にイランから端を発しているように、他の諸国が同様に公式的な核保有国の地位を追求することを助長することで、恥ずかしい思いをすることは望んでいない。

すべてがもっともな反対論だが、インドとパキスタンの核兵器獲得に対する冷酷ながら極めて無駄な反対論は挫折と敵意以外の何も生まなかった。核不拡散の支持者たちは、ブッシュ政権がインドとの関係を調整した時は呆れていたが、この代案的アプローチは脳死状態、埋葬待ちの状態にあった。しかし、その当時でも、インドが将来、新興国・中国に対する重要な平衡力になりえた。今日、ますます強力になり積極的に関与するインドは、攻撃的になりうる中国に対する最も重要なバランスの一つになりうる。

このように、朝鮮民主主義人民共和国に対する政策には、大げさにではないにしても、実践的な転換が必要である。米国とその他の諸国は、非核化を言い続けながらも、軍縮政策を採用すべきである。また、北朝鮮が保有するすべての軍備による脅威の削減を追求すべきである。すなわち、核と通常兵器の両方を含むスモール・ディール（小さな取引）を行うべきである。そこでは、部分的制裁解除を提示するのも一つの案であり、また最も重要なのは多分、誘因策であろう。このようなステップも、キリストの再君臨が起り、永遠の平和が出現し、大敵が思いがけなく和解した時に利用できるよう抜かりなく、CVID への神話的な道に沿って進むことになるだろう。

トランプは確かに非核化を求めている。しかし、彼はそれ未満でも真剣に交渉する意思はあるのか？トランプが今回の大統領選で再選されても、この問いに対する答えが、北朝鮮とトランプ政権との交渉の余地を決めることになるだろう。（“Why a Nuclear-Free North Korea Is A Dream That Needs to Die”, by Doug Bandow, The National Interest on August 3, 2020）

第3次朝米首脳会談、そのパンドラの箱を開ける ためには

金与正第1副部長の談話から見た、第3次朝米首脳会談の必要十分条件

キム・グァンス政治学博士/平和統一センター「ハナ」理事長

(民プラス7月15日)

金与正第1副部長が「米国の決定的な立場の変化がない限り、朝米首脳会談は不必要」という談話(7.10)を発表し、談話の末尾に「数日前にTV報道で見た米国の独立節記念行事についてコメントを伝えようと思う。できれば今後、独立節記念行事を収録したDVDを個人的にぜひ手に入れようと思っていることについて委員長同志から許可を得た」という意味深な内容を付け加えている。当然これについての解釈はまちまちである。

どのような解釈が正しい政治的含意であろうか？

全体的な脈絡から見ると恐らくその本質は、一部で提起されている「嘲笑の意味」、あるいは「第3次朝米首脳会談への期待感」という単純なものではなく、高度な政治的含意に着目しなければならないと思う。

金第1副部長は談話で、第3次朝米首脳会談を行うには、「新たな挑戦を試みる勇気」を出し、対朝鮮敵対政策の撤回という「決定的な立場の変化」が前提とされることを明らかにしている。その後、北もトランプ大統領の体面を立てながら再選のためのプレゼントを贈る意向があることを明らかにした。

DVDの話の後、「委員長同志はトランプ大統領の事業で必ず良い成果があることを祈るとの自身の挨拶を伝えるように希望した」とのフレーズがそれである。

その逆の状況も解釈しなければならない。トランプが北のメッセージを読み違えて、対朝鮮敵対政策にしがみつき圧力をかけ、8月に予定された韓米合同軍事演習を強行するならば、再選を祝福するメッセージはなく、「政治的厄災」となる「まだ貰えずにいるクリスマス・プレゼント」が贈られる側面もあることである。

金第1副部長談話の最終結論は、米国が対朝鮮敵対政策を撤回し、朝米会談の贈り物を受けて、トランプ自身も再選の可能性が開かれる道を選ぶよう圧迫したものである。

第3次朝米首脳会談の前提となる必要十分条件は、以下の通りである。

1. 大前提を再度確認している。

金第1副部長の今回の談話は、昨年末の党中央委員会総会で決定された正面突破戦の延長線上で出されたことが確認される。

「われわれは決して非核化をしないというのではなく、今はできない」と非核化の確固たる意志を明らかにすると共に、米国の立場の変化を次のように促した。「アメリカの立場に決定的な変化がない限り、今年中、そしてさらに今後も朝米首脳会談は不必要で、少なくともわれわれには無益だと思う」。北は非核化を求めており、そして第3次朝米首脳会談が開かれるためには必ず、米国の立場の変化が必要であることを明らかにしている。

2. 米国の立場の変化の具体的な形は以下の通りである。

1) 枠組みの変化である。

「非核化措置 vs. 対制裁解除」→「敵対政策撤回 vs. 朝米交渉再開」に枠組みの性格を明らかに転換した点である。言い換えれば「寧辺の核施設閉鎖+αで経済制裁解除」というハノイ会談には、絶対に戻れないことを象徴している。以下の発言がこれを証明している。

「われわれは、制裁解除問題を米国との交渉議題から完全に投げ捨ててしまった。私は『非

核化措置 vs.制裁解除』という過去の朝米交渉の基本テーマが今は『敵対政策撤回 vs.朝米交渉再開』の枠組みに正されるべきと考える。」

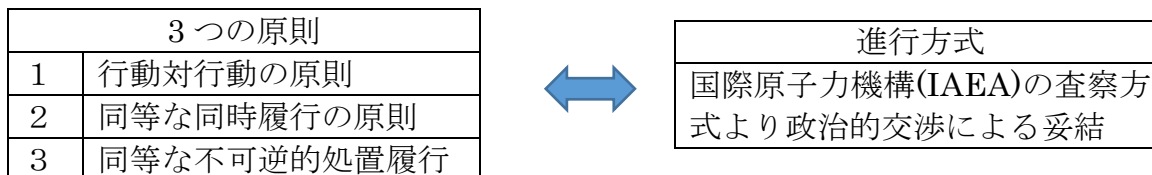
2) 非核化の概念を明確にした。

非核化の概念は、過去のシンガポール合意文の第3項で「4.27板門店宣言を再確認し、朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化のために努力する」と明文化したにもかかわらず、今だに現在進行形で存在している二国間の古びた争点だった。北のみの非核化を意味する「北の非核化」を米国が固執したからである。

その論議に終止符を打ったのが、今回の談話であった。したがって、今後の非核化交渉で米国が必ず堅持すべき大原則を「北の非核化」→「朝鮮半島の非核化」に移動させなければならないのである。

3) 非核化交渉の原則と進め方を明らかにした。

金第1副部長は談話で「われわれの行動と並行して、他方の多くの変化、すなわち不可逆的な重大措置が同時に取られる時にのみ可能であることを想起させる」とした。ここから、われわれは北が米国と再び首脳会談を進めていく上で、3つの原則の確立とその進め方をもう一度確認したことがわかる。下の表は、それを示してくれる。



同時に、筆者が注目するのは「不可逆的な重大措置が同時に取られるときのみ」である。今後、第3次朝米首脳会談で必ず戦略国家 vs.戦略国家の同等な核交渉を進めようとしている点が明らかになったからだ。

その結果、今後の核交渉方式は、核開発の初期段階、または、米国から不良国家として烙印された国家との交渉方式、すなわち米国の影響が絶対的に作用する国際原子力機関(IAEA)の全面査察より、戦略国家と戦略国家の間で行われる普遍的な方法、政治的交渉によって核問題を解決する戦略である。その他の方法は、考えることができなくなった。

3. 結論

一、北はすでに核を保有している戦略国家である。したがって、自分だけ一方的に核廃棄は絶対できないことを明らかにした談話である。その現実的な意味は他の核保有国がそうであるよう、過去と現在の核は保有し、未来の核のみ、政治的交渉を通じて打開されることを明らかにした。

二、戦略国家である北が米国に送ったメッセージは、北を戦略国家として認める時のみ、この核交渉が可能であることを明らかにしたという点である。その現実的な意味は、北を戦略国家としてではなく普通の国としてあつかうのであれば、絶対に核交渉のテーブルにつかないことであることを明らかにした。

三、北の核保有は既成事実であるので、今後展開される核交渉では、過去のような先核放棄、後関係改善のアプローチは絶対に許されないことを明らかにした。同時的で等価的な核交渉と関係正常化が並行して進行されるときのみ、第3次朝米首脳会談が開かれ、その前提も「不可逆的的重大措置」を伴わなければならないということだ。

四、非核化 vs.経済制裁解除については望むこともできず、今後米国が核交渉に出てくる時は、必ずシンガポール合意の精神、「新しい朝米関係樹立」にそって出発するべきであることを明らかにした。最初のスタートラインは、第1項「両国国民の平和と繁栄を願う気持ちから、米国と朝鮮は新たな朝米関係を確立することに努力する」であり、この合

意の精神が否定された状態では、絶対に第3次朝米首脳会談が開けないという点である。

[京郷の目] 結局、対北ビラに問題があった

徐義東論説委員 京郷新聞 7月2日

対北ビラ散布に対する北の不満が開城南北共同連絡事務所の爆破につながった6月の激震は、南北関係において「歴史の汚点」となった。それによって「韓国戦争70年」の現在の意味をじっくり考察する機会も消えた。しかし過去1ヶ月間、北がなぜあれほど憤激したのかを察することを怠ってはならない。

4・27板門店宣言は第2条1項で「軍事境界線一帯で拡声器放送とビラ散布をはじめとするすべての敵対行為を停止する」と規定した。ところが、これは当初から守られる可能性が低い「バブル」条項であった。反北主義が根強い韓国社会で対北ビラ規制は、金剛山観光・開城工業団地再開以上に難題だからだ。金剛山観光・開城工業団地再開ができないのは米国のせいとすることができるが、ビラ規制は韓国政府の能力と意志、世論を説得する力と直結していて言い訳の余地もない。対北ビラは北に対する極度の敵意を込めており、アダルト・ビデオの表紙に最高指導者の妻の顔を合成する低俗なものまである。それは規制が当然の「ヘイトスピーチ」(憎悪表現)の一種だが、「表現の自由」の名の下に保護されてきた。北に対してなら、名誉毀損も、嘘も許される「反北無罪」社会なのでたいしたことではない。

しかし、板門店宣言以後、北は韓国側が履行するかどうかを注視したはずである。民間がすることを規制することができるか疑問を持ちながらも、韓国側が南北和解を制度化する意志があるのなら、努力するふりでもするものと期待したはずだ。しかし、板門店宣言以後、6月4日金与正(第一副部長)談話前まで、対北ビラが韓国社会の主要懸案になったことはなかった。脱北民の団体は堂々とビラを散布したが、政府・与党の立法努力は見えなかった。“自由北朝鮮連合”は昨年だけで11回、対北ビラを飛ばした。金正恩国務委員長は、2年前に板門店で文在寅大統領に「いくら良い合意や文章が発表されても履行されなければ、期待を抱いた方々に、より落胆を与えるだろう」と言ったが、その通りだった。

「バブル」はまだあった。南北は板門店宣言第3条2項で「南と北は軍事的緊張が解消され、信頼が実質的に構築されるにしたがって段階的に軍縮を実現していくこと」だった。9・19南北軍事合意も「段階的軍縮を実現していくこととした『板門店宣言』を具現するために実行対策を協議することに」した。軍事合意直後、南北は国境地域一帯で敵対行為を停止しており、非武装地帯の監視警戒所を試験的に撤去し、板門店共同警備区域の非武装化も成し遂げた。しかし、そこまでだった。

2019年に入り、政府が史上最大規模の軍備増強計画を出し、F-35ステルス機など攻撃型先端兵器を相次いで導入した。2018年に中断した韓米連合訓練も再開した。8月の訓練時には「修復地域の治安・秩序の維持」、すなわち北にたいする占領訓練も実施された。F-35はレーダーに発覚されず、平壤上空まで浸透して先制攻撃することができる武器で、北の戦闘機と地対空ミサイルでは対応できない。F-35が昨年3月から国内へ搬入され始めると、緊張が高まった北は短距離ミサイルと超大型ロケット砲開発で対抗した。ここまでくれば「われわれを狙った最新の攻撃型兵器搬入と米国、南朝鮮合同軍事演習は軍事分野の合意書にたいする乱暴な違反であり挑戦」(金成国連駐在朝鮮大使)という北の批判

を根拠のない言いがかりということとはできない。

「F-35 の導入は、朴槿恵政権の時に交わされた契約で仕方がなく、国防費増額も軍事統帥権返還のために避けられなかった」と政府は抗弁する。しかし、理由はどうであれ、「軍事的緊張の解消と信頼の構築」を経て「段階的軍縮」に進もうとの合意の趣旨と反することは明らかである。軍事的信頼構築と軍事統帥権返還は異なる方向に走る「二匹のウサギ」だ。軍事統帥権返還を任期中に達成しようというつもりなら、南北軍事合意をあえてする理由はなかった。

1990 年代以降、南北間に少なくない合意が導き出されたが履行されたものは少ない。朝米関係の浮き沈みに伴う北の態度の変化、5 年ごとに政権が変わる韓国の権力構造などが障害物である。長い時間をかけて検討しなければならない事案までとりあえず出してみる短期的成果主義が、対北政策でも動作した跡がうかがえる。とにかく、今までの通りなら板門店宣言、9・19 軍事合意も「不渡り手形」にならざるを得ない。政府が今なすべきことは、不渡りの危機に置かれた合意を引き出すための実行計画を立てることだ。南北関係の修復、朝米対話の仲裁はその次のことである。

[寄稿] 再び平和を語る

文正仁・大統領特別補佐官・延世大学名誉特任教授

ハンギョレ新聞社 7月13日

朝鮮戦争 70 年。未だ終わっていない悲しい戦争だ。人間で言えば古希を迎える、恐らく世界で最も長いこの戦争に、われわれはまだ、出口を見出せないでいる。2018 年に奇跡のように訪れた平和への期待は、2019 年のハノイでの挫折とともに曇り空になったかのようなものである。

平和とは何だろうか。戦争の不在も平和という。しかし軍事的抑止と休戦協定で得られる平和は、いつでも戦争が再発しうる最小限の「消極的平和」にすぎない。構造的な原因を取り除くことによってのみ、本当の意味での持続可能な「積極的平和」を実現することができる。

ローマの戦略家ウエゲティウスは「平和を望むなら戦争に備えよ」という警句を残した。しかし、平和のための戦争準備は、容易に軍備増強と強圧外交の悪循環につながる。現実主義者のヘンリー・キッシンジャーは自身の著書『回復された世界平和』でこのように主張する。「戦争の論理は力であり、力は本質的に限界がない。平和の論理は比例であり、比例とはすなわち制限を意味する。戦争の成功は勝利であり、平和の成功は安定である。勝利の条件は専念であり、安定の条件は自制だ」。平和は強圧と屈服ではなく、自制と妥協の産物だという洞察だ。

今日、平和を語る多くの人々は自制と妥協を忘れている。未来の大きな平和のために、今日の小さくて不安な平和は犠牲にならなければならないと簡単に言う。現在の不安を解決しようとする努力は、戦争を恐れて屈從的な妥協をする敗北主義に過ぎないと貶める。未来のより大きな人命損失を防ぐため、今のわずかな損失は覚悟しなければならないという功利主義的な戦争観すら目につく。しかし、小さくて不安な平和の過程を経ずに、どうして大きくて持続可能な未来の平和が得られようか。大小を問わず今日と明日の人命を守ることこそ平和の本質だ。

6 月 29 日付の朝鮮日報のコラムで朝鮮半島未来フォーラムのチョン・ヨンウ理事長は「核武装した北朝鮮との平和とは、北朝鮮の核の人質状態で、人質犯である北朝鮮が恣意

的に条件を決める平和」と書いた。そんなものは「屈辱的平和、奴隷的平和」にすぎないと。誰が北朝鮮の核武装を容認しようと言ったというのか。現政権は発足後つねに、北朝鮮の非核化なしには朝鮮半島の平和もありえないという前提の下、非核化と平和体制構築を並行して推進してきた。ハノイ会談の決裂以降は、北朝鮮側が寧辺(ヨンビョン)と東倉里(トンチャンニ)の核・ミサイル施設を完全に、永久に廃棄するとともに、米国はこれに相応する部分的制裁緩和に踏み切るという初期措置を通じて信頼を構築し、双方の協議を通じて包括的ロードマップを作成し、段階的に「行動対行動」の原則に則って検証可能な方式で非核化を実現しようという代案を提示してきた。

北朝鮮の核が韓国にとって脅威なら、圧倒的な韓米連合戦力と拡張抑止、米国の核能力に戦々恐々としているのはむしろ平壤(ピョンヤン)だ。人質としての屈辱的平和を容認しているのなら、文在寅(ムン・ジェイン)政権は国防費を年間8%ずつ増額する必要も、先端戦力を獲得する必要も、韓米同盟と拡張抑止戦略に執着する必要もなかったはずだ。恐怖の大きさを計算するなら、北朝鮮のそれが韓国のそれより小さいはずはない。相手の恐怖を認めず、自分の恐怖ばかりを強調している間は、自制と妥協が可能であるはずがない。

ジョン・ボルトン氏をはじめとする米国の強硬派は、平壤に核と経済発展の中から一つだけを選択するよう強要すべきだと主張する。しかし、安全保障に対する懸念が解消されなければ、平壤が「まず非核化、後に補償」を受け入れるはずはない。強圧外交で平壤を追いつめ、動かなければ軍事行動も辞さないというボルトン流の考え方は、平和への道ではなく戦争への道にすぎない。このような論理に基づいて、北朝鮮との関係改善なき一方的な韓米協力だけを追求すれば、ついには韓国外交がその足場を失うことになるだろう。

「平和経済」は「核さえ放棄すれば豊かに暮らせるようにしてやる」という誘惑ではない。経済協力を通じて、互いが互いにとって必要不可欠な存在になることによってこそ、各自の安全が保障されるという信頼だ。このような未来の方が、説得力があると信じた時に初めて、平壤は核を放棄することができるだろう。よって、大小の国際的制約の中にあっても南北関係を改善することこそ、むしろ北朝鮮を非核化へと導くテコを強化できるのであり、これを通じて米国に対するテコもより大きくなるのだ。

平和が自制と妥協なら、傲慢と独善は平和の最大の障害だ。相手の平和なしには自分の平和もないということに背を向ける二分法的な短見が懸念されるのはこのためだ。平和を望むなら、平和を準備しなければならない。戦争ばかりを準備しては真の平和を得ることはできないからだ。

http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/09/10/2019091000258.html

朝鮮半島情勢暗転の根本原因

浅井基文 外務省元中国課長、大阪経法大学客員教授

世紀の日本と国際社会コラム掲載 6月20日

6月に入ってからの朝鮮半島における事態の展開は、私が恐れていた中でも最悪の形が現出したことを指摘しないわけにはいきません。要すれば、文在寅が板門店及び平壤での厳粛な約束(開城工業団地再開と金剛山観光事業再開)を履行できず、それについて言い訳がましい言説に終始し、アメリカに断固ともの申すことができないことが、朝鮮の怒りを昂じさせたということです。そして、文在寅政権が敵対行為禁止(脱北者の反朝鮮ビラ飛ばしを取り締まること)の約束すら守れないことで、朝鮮は「堪忍袋の緒を切る」ことと

なりました。今回の事態を招いた責任は文在寅政権にある、と言うほかありません。以下、今回の経緯をまとめます。

文在寅には、少なくとも2回のチャンスがありました。3月1日と6月15日です。

日本による植民地支配に抵抗して1919年に起きた独立運動「三・一運動」から101年を迎えた1日、文在寅は政府主催の記念式典で演説を行いました。ところが、南北関係について述べたのは、「南北は2年前、『9・19軍事合意』という歴史的成果を成し遂げました。その合意を順守して多様な分野へと協力を拡大していくとき、韓半島の平和も強固なものになるでしょう」という空疎かつ抽象的なものでしかありませんでした。

そして3月3日、金与正は、前日行われた朝鮮の火力戦闘訓練に対する「青瓦台の反応」に対する談話を発表しました。この談話は3月1日の文在寅演説にはなんの言及もしていません。しかし、文在寅に対する不快感は、「もう少し勇敢で正々堂々と立ち向かうことができないのか」という言辞で明らかです。

朝鮮が6・15南北共同宣言20周年記念日に際しての文在寅の言動を注視していたことは明らかです。

6月4日、金与正は「自ら災いを招くな」と題する談話を発表し、5月31日に脱北者が反朝鮮のビラを飛ばしたことを「軍事境界線一帯でビラ散布など全ての敵対行為を禁止することにした板門店宣言と軍事合意書の条項」に対する明白な違反であることを指摘し、「数日後には6・15の20周年を迎えることになる」ことに注意喚起しつつ、「南朝鮮当局が今回、自分の所で同族に対する悪意に満ちた雑音が出たことについて応分の措置」を取らない場合には「十分に覚悟はしておくべきであろう」（金剛山観光廃止、開城工業地区完全撤去、北南共同連絡事務所閉鎖、北南軍事合意破棄を列挙）と警告しました。

これは、6月15日までに文在寅政権が「板門店宣言と軍事合意書の条項」に即した「応分の措置」を取ることを要求し、同政権が「応分の措置」を取らない場合には「金剛山観光廃止、開城工業地区完全撤去、北南共同連絡事務所閉鎖、北南軍事合意破棄」に踏み切るという警告でした。この警告が「虚偽威し」の類いのものではないこと、文在寅政権に残された時間は極めて限られていることを明確にするため、以下の談話が矢継ぎ早に出されます。

翌6月5日、朝鮮労働党中央委員会統一戦線部スポークスマンは談話を発表し、「金與正第1副部長は5日、対南事業部門で談話文に指摘した内容を実務的に執行するための検討に着手することに関する指示を与えた」ことを明らかにして、「最初の順番として、やる事もなく開城工業地区に居座っている北南共同連絡事務所から断じて撤廃するであろうし、引き続きすでに示唆したいろいろな措置も伴わせるつもりである」と言明しました。

6月9日、朝鮮中央通信社は「北南間の全ての通信連絡線を完全に遮断する」というタイトルで報道を発表、「8日、対南事業部署の活動総括会議で、朝鮮労働党中央委員会の金英哲副委員長と朝鮮労働党中央委員会の金與正第1副部長は対南事業を徹底的に対敵活動に転換すべきであるという点を強調し、裏切り者と人間のくずが働いた罪の代価を正確に計算するための段階別対敵活動計画を審議し、まず先に北南間の全ての通信連絡線を完全に遮断することに関する指示を与えた」とし、「これによって、わが方の当該部門では2020年6月9日12時から北南共同連絡事務所を通じて維持してきた北南当局間の通信連絡線、北南軍部間の東・西海通信連絡線、北南通信試験連絡線、朝鮮労働党中央委員会本部庁舎と青瓦台間の直通通信連絡線を完全に遮断、廃棄することになる。今回の措置は、南朝鮮の連中との一切の接触テコを完全に閉鎖し、不要なものをなくすことにした第一段階の行動である」と報道しました。ちなみに、この北南間通信連絡線完全遮断は6月4日の金与正談話には含まれていません。文在寅政権が無為無策で打ち過ごす場合に、6月15日以後の起きうる深刻な事態についての警告的措置としての意味合いが込められ

ていたと思われます。

6月12日、朝鮮労働党中央委員会統一戦線部のチャン・グム Chol 部長は談話を発表し、「自分が言った言葉とした約束を履行する意志がなく、それを決行する力がないし、無力無能であったので、北南関係がこの状態、このざまになったのである」「北南関係が悪化することを心から懸念したなら、板門店宣言採択以後、今まで2年になる長い時間が流れる間に、そのような法などは十回、二十回も制定して余りあったであろう」と述べて、北南関係がここまで悪化した原因と責任が文在寅政権の板門店宣言及び軍事合意書の不履行にあることを指摘しました。

翌13日、金与正は談話を発表し、「私は、昨日のわが統一戦線部長の談話に全面的に共感する。2年間しななかったことを直ちにやり遂げる能力と度胸がある連中なら、北南関係がいまだにこの状態であろうか。いつ見ても、遅れて騒ぐ彼らの常習的な言葉に耳を傾けたり、形式に過ぎない常套的な言動を決して信じてはならず、裏切り者とくずの連中の罪科を絶対に容認してはならない」と述べ、文在寅政権が「働いた罪の代価をすっかり受け取るべきだ」という判断とそれに従って立てた報復計画は「国論として確固と固まった」、「今や連続的な行動で報復しなければならない」として、「私は、委員長同志と党と国家から付与された私の権限を行使して対敵事業関連部署に次の段階の行動を決行することを指示した」と述べました。具体的には、北南共同事務所が「跡形もなく崩れる悲惨な光景を見ることになるであろう」と予告するとともに、「次の対敵行動の行使権はわが軍隊の総参謀部に」手渡すと語りました。この談話は、6月15日を2日後に控えた文在寅政権に対する最後通牒だったと言えるでしょう。

6月15日、文在寅は、午前の大統領首席・補佐官会議と午後には烏頭山統一展望台で開かれた南北共同宣言20周年記念式に映像メッセージを送りました。しかし、そこで文在寅が述べたのは、「私と金正恩委員長が8000万民族の前でした韓半島平和の約束を後回しにすることはできない」、「4・27板門店宣言と9・19平壤共同宣言は南と北が共に忠実に履行しなければならない厳粛な約束」と認めながらも、「期待したほど朝米関係と南北関係の進展がなかったことについて、私も残念に思う」という遺憾表明と、「朝鮮半島はまだ南北の意志だけで突っ走れる状況ではない」という弁解だけでした。

文在寅は「南北が自主的にできる事業も確かにある」としましたが、それは開城工業団地再開と金剛山観光事業推進ではなく、1月14日の年頭記者会見で提起した「"離散家族故郷訪問"と"個別観光"の結合案」に過ぎませんでした。

6月16日、北南共同連絡事務所は完全に破壊され、同日付の労働新聞の署名入り論説は「われわれの徹底した報復戦が実行段階に入った」と指摘し、翌17日、朝鮮労働党中央委員会統一戦線部のチャン・グム Chol 部長が、この完全破壊について「責任を負うべき張本人」は「あまりにも明白」と述べたのは、以上の経緯を踏まえれば当然のことでした。

6月17日、金与正は談話を発表して15日の文在寅の言動を次のように酷評しました。朝鮮側の文在寅に対する批判の本質を理解することは難しいことではありません。朝鮮の「罵倒文学」には、正直、私はついて行けません。しかし、朝鮮の文在寅批判の所在（そして朝鮮の文在寅に対する怒りが如何にすさまじいか）を理解することはできます。

★トピックス

光復 75 周年 8. 15 民族自主大会決議文

光復 75 周年 8. 15 民族自主大会 (8 月 15 日)

※訳者注：大会を主催した 8. 15 民族自主大会推進委員会は、6. 15 共同宣言実践南側委員会をはじめとす

る南の 677 の市民団体で結成され、非常時局宣言には 4801 の団体が参加し、6.15 日本地域委員会をはじめ米国、中国、欧州、カナダなど海外側委員会も加勢した。

日本から国を取り戻してから 75 年となった。しかし、真の光復はいまだ実現されていない。

光復と同時に、強大国の介入により南と北に分断され、分断が戦争へとつながり、何百万もの同胞が血を流さなければならなかった。

同胞にとって自主独立の課題は、依然として現在進行形である。

米国政府の実務者が、韓米ワーキンググループという名のもとに南北首脳の合意履行を妨げる限り、主権を正常に実現することはできない。外国軍が駐留する中、同族に向けた戦争計画に動員され、軍事統帥権返還のための能力検証を在韓米軍司令官に任せる限り、自主独立も民主主義の完成も不可能である。

南北関係の破綻危機、米国の覇権的圧力の前に、歴史の傍観者にはならないという意志で各界の市民社会、草の根団体、様々な集まりが燎原の火のように広がり、韓米ワーキンググループの解体、韓米合同軍事演習の中断、南北共同宣言履行を促す歴代最大規模の時局宣言を発表し、抗議行動を続けた。

しかし、いまだ韓米両政府は、韓米合同軍事演習の強行と韓米ワーキンググループ維持に固執し、米国の覇権的利益のための同盟強化の基調を曲げていない。

アメリカの覇権のために、主権と平和を犠牲にする同盟は何の意味もない。75 年を越えた戦争と分断を、もう終えなければならぬ。全世界を席卷している感染症の脅威の中で、主権と安全、民主的権利を守らなければならない。

過去の歴史の中でわが民族は、外勢の侵略に一度も屈せず最後まで抵抗して国を守り、戦争と分断、独裁にもめげず民主主義を発展させ、平和的統一のために着実に努力してきた。

すべての南北共同宣言の文頭に記された「民族自主」の精神は、歴史の節目ごとに発揮された民族の崇高な精神である。

今日、多くの困難の中でも各界の代表が参加した中で、8.15 民族自主大会と代表者会議を開催した。私たちは民族自主精神に基づいて、今後も引き続き行動に出ることを決意し、以下のように宣言する。

1. わが民族の運命は、われわれ自身で決める！

米国の内政干渉に反対する！南北関係を妨げる韓米ワーキンググループを解体せよ！

政府は、米国追従をやめ、南北関係を破綻させる戦争演習や武力増強を中断せよ！南北共同宣言を履行せよ！

2. 同族を敵と強要する韓米同盟、アメリカの覇権のための韓米同盟は必要ない！

主権と生命権を脅かす細菌戦部隊と施設を直ちに撤去せよ！東北アジアの軍事対立を激化させる“THAAD”（高高度防衛ミサイル）基地を撤去せよ！

在韓米軍駐留費増額とは何事か、一銭も与えるな！

3. 強大国に蹂躪された 100 年の屈辱を、もう終わらせよう！

日本の歴史歪曲と軍事大国化を阻止しよう！親日親米を清算し、民族自主の一路に進もう！

4. 南北関係の改善、平和と統一を実現しよう！

平和と統一は、民主主義と経済正義、生存権の実現の必須条件であり、民族の生命線である。積弊を燃やしたキャンドル精神で分断と冷戦の積弊を焼き払い、平和と統一を達成しよう！

5. 各界各層、全民族の共同行動を積極的に広げよう！

変化を導く最も強い力は団結から出てくる。各界各層全同胞の連帯と協力を強化し、主権と平和、統一に向けた共同行動を積極的に繰り広げよう！

都が「そよ風」をヘイトスピーチ認定

関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典での妨害行為
(朝鮮新報 8月5日付)

1923年関東大震災時に流言飛語などにより虐殺された朝鮮人を悼む目的で、民間団体が毎年9月1日に行ってきた「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典」(東京・墨田区)と同時同刻に集会を開き妨害行為を行ってきた、排外主義団体「そよ風」発言に対し3日、東京都が2019年9月1日の同団体の発言を「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」(以下、「条例」)に基づき「不当な差別的言動」(ヘイトスピーチ)と認定した。

同団体は2017年以降、横網町公園内で「真実の関東大震災石原町犠牲者慰霊祭」を開催し、虚偽に基づいた朝鮮人に対するヘイトスピーチを大音量で流すなどの妨害行為を行っていた。今回「不当な差別的言動」とされたのは

▼「犯人は不逞朝鮮人、朝鮮人コリアンだったのです」▼「不逞在日朝鮮人たちによって身内を殺され、家を焼かれ、財物を奪われ、女子供を強姦された多くの日本人たち」▼「その中であって日本政府は、不逞朝鮮人ではない鮮人の保護を」の3つ。

一連の発言は「そよ風」のものと一致するが、都は発言団体を公表していない。その理由について、都の総務局人権部担当者は「団体名を公表すると制裁的な色彩が強まるためできない。こういった場合は、公園の管理者に資料とともに事実内容を伝える処置を行っている」としている。

「条例」14条の規定に基づき設置された審査会は、これらの表現が8条に規定された『本邦外出身者』に対する不当な差別的言動に該当する表現活動だと判断し、都は「このような『本邦外出身者』に対する不当な差別的言動はあってはならないものとして、その解消を推進していく」と対応を示した。

一方、「条例」12条は、知事に対し、差別的言動の表現内容の拡散防止のために必要な措置を講ずる」義務を課している。都総務局人権部の担当者によれば、12条にある「拡散防止」は「動画などの場合は、規定上削除要請などを行う。しかし表現の自由といった声もあるため、都としては該当する表現を『公表』する形をとっている」として、今回の公表が「間接的な警告」である一方、「公園使用の不許可までは求めない」と説明した。

また先日、東京都は「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典」の式典会場となる公園使用について主催の民間団体に対し「誓約書」の提出を求めないことを明らかにしたが、これについて都建設局公園緑地部の担当者は「誓約書は取り下げたのではなく、一時的に求めなかったというのが事実だ」としたうえで「式典の実行委に、誓約書の内容が書かれた注意事項を渡し、それらを遵守することが確認できたため、今回に限り誓約書を求めないこととした」と、今回の対応が一度限りのものであり、今後も「誓約書」を求める場合があることを明言した。同担当者によると、これらの対応は、9月に式典を行うすべての団体に対して同様に行われたという。

幼保無償化を求める要請と署名提出

「すべての幼児に教育・保育の権利を！」各地から要請団

幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会事務局報告

「すべての子どもたちの健やかな成長を支援する」ことを理念に掲げた「改正子ども・

子育て支援法」を根拠法とする幼保無償化制度により、無償化対象となった施設は認可・無認可問わず延べ5万5千を超えるなか、朝鮮幼稚園やインターナショナルスクール、ブラジル人学校など80超の各種学校の認可を得た外国人学校幼稚部のみが無償化の対象から除外され、「全面」実施の状況にある。

6月以降、「朝鮮幼稚園への幼保無償化適用を求める中央対策委員会」、「100万人署名運動」発起団体代表らによる要請(6月15日)を皮切りに、北は北海道から南は福岡まで28の都道府県で朝鮮幼稚園保護者、関係者、日本の支援者らによる要請団が結成され、関係省庁に対する要請を行った。

東京・西東京(6月25日)、埼玉(6月26日)、神奈川・長野(7月7日)、茨城・群馬・栃木・福島(7月14日)、大阪・兵庫(7月15日)、北海道・宮城・東北(7月16日)、東海・北陸(7月30日)、福岡・山口・九州(7月30日)、京都(8月4日)、広島、中四国(8月26日)地域の朝鮮幼稚園関係者及び代表と日本の支援団体が要請団に加わった。

今回の要請には立憲民主党の近藤昭一衆議院議員、水岡俊一参議院議員、国民民主党の城井宗衆議院議員、徳永エリ参議院議員をはじめ20人以上の野党議員が同席。

各要請団は、各種学校を無償化対象とするよう求める内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣宛ての要望書と共に、昨年12月1日から全国的に行われている「100万人署名運動」を通じて集まった署名を提出した。100人を超える日本人有識者らも賛同を表明した同署名の総数は、今年5月末現在で46万6,876筆にのぼる。

各府省の担当者に手渡された要望書は、▼各種学校を無償化対象と認め、朝鮮学校幼稚部のすべての園児たちの保育料を無償化とすること、▼当面、各種学校の幼児教育・保育施設を幼児教育類似施設等の新たな支援対象として認めることを求めた。

新型コロナウイルス感染症拡大のなかでも、昨年10月に制度が実施されて以降、無償化除外の状況が依然変わらないことに、各地の朝鮮幼稚園関係者たちは絶えず声をあげてきた。

要請に参加した埼玉朝鮮幼稚園の朴洋子園長は、「日本の幼稚園と唯一異なることといえば、幼いころから朝鮮の言葉や踊り、歌に親しみ、朝鮮人としてのアイデンティティを築きながら、何よりも自己肯定感の強い子どもに育てていくことだ」と発言。各府省の職員たちに「朝鮮幼稚園を対象外にするのは差別ではないのか、差別というのは差別される側が大きな声を出しても意味がない。差別する側が自覚しなくてはダメ。この問題の本質がどこにあるのかを考えてほしい」と思いをぶつけた。

栃木初中オモニ会会長の李慶恵さんは、向かい合って座る職員たちに対し「これまで各地から朝鮮学校の保護者たちが何度も訪ねてきたと思うが、私たち保護者は無償化が適用されるまで通い続ける。署名の中身にしっかりと目を通し、賛同者の思いが詰まっていることを自覚してほしい」と強く訴えた。

四日市初中の鄭俊宣校長は「私たちが提出した署名について、いわゆるマイノリティーが少数の権利を侵害されたことへのアクションだとは受け止めないでほしい」と訴えた。

西播朝鮮幼稚園保護者の鄭淳伊さんは「コロナ感染者が増加する東京に行くということ子どもに心配されたが、保護者たちの熱い声援に押されてきた。自国の言葉を習い、歌う、このあたり前の権利を守ることが、なぜこんなに大変なのか。日本社会が多種多様化する中、多種多様な教育が理由で無償化の対象外となることは許されない」と思いを述べた。

京都朝鮮学園の趙明浩理事長は「私は在日3世になるが、戦後75年を迎えるいまもなお、差別を生む社会制度が残っていることに、憤りを通り越し、なぜこういう問題が残っているのかと疑問に思う」としたうえで、応対する職員らに対し「制度的に問題があればすぐに是正すべきだ。どうか真正面から対応してほしい」と切実な声を届けた。

たくさんの関係者が足を運ぶなか、市議や日本の市民団体も駆けつけ共に声をあげた。

上村和子・国立市議は外国人学校幼稚部に通う市内在住の保護者にも、保護者補助金の支給を決めた同市における取組を紹介しながら「何も特別なことではない。幼保無償化の根拠法である、子ども子育て支援法に則り行われたものだ」と強調。そのうえで、日本政府が推進する同制度の根本が何であるのか、そのことについて改めて指摘した。

日朝松本市民会議の荒井宏行事務局長は「国、地方、政治など、さまざまな問題があるかもしれないが、いかなる差別も絶対にあってはいけないというのがわれわれの一貫した思いだ。幼保無償化問題を含め、なぜ、朝鮮学校を取り巻いたこのような差別的な状況が生まれているのか。いまだに理解ができない。教育に関してはしっかりと公平な立場で考えてほしい。」と訴えた。

幼保無償化適用を求める朝鮮幼稚園全国保護者連絡会の宋恵淑代表は「各地に 41 ある朝鮮幼稚園は、それぞれ規模や園児数は異なり、独自に行う取り組みなどもあるが、ネットワークを築きながら運営している。保護者たちに共通するのは日本に住みながら堂々とたくましく生きていくには、朝鮮幼稚園が一番だということ。昨年以降、保護者たちはすべての子どもたちの平等な学びの保障を求めて声をあげてきたが、正直言えばそのしわ寄せは子どもたちにいく。それでもこの闘いをやめないのは、これ以上子どもたちに仲間外れという現実を背負わせたくないから。届くまでしっかりと声を届け続けていく。」と意見を述べた。

現在、文科省では、幼保無償化対象外となった幼児教育類似施設への支援の在り方に関する調査事業を行っている。

保護者連絡会など朝鮮幼稚園関係者たちは、今般の調査事業を土台とし来年度から対象外施設への本格的な支援が講じられるに際しては、今年度調査事業の対象であったか否かに関わらず、「朝鮮幼稚園を支援対象施設の類型のひとつと認定させ、朝鮮幼稚園というネットワーク全体で認めてもらうことを第一歩」としながら、最終的には、各種学校認可の外国人学校も幼保無償化制度の対象とするための法改正を実現させたいと考えている。

一方、幼保無償化と関連しては、昨年 12 月 20 日、日弁連による「外国人学校の幼児教育・保育施設を無償化措置の対象とすることを求める会長声明」が発表されて以降、埼玉弁護士会（2 月 12 日）、大阪弁護士会（2 月 13 日）、第二東京弁護士会（3 月 17 日）、福岡県弁護士会（7 月 2 日）、茨城県弁護士会（8 月 7 日）が会長声明を発表したほか、京都弁護士会（2 月 19 日）が意見書を公表した。

「百聞不如一見」を刊行・“顔の見えるつながり” 広げて

朝鮮文化研究会・平田賢一代表

（朝鮮新報 7 月 22 日付）

朝鮮文化研究会では、毎年希望者を募って訪朝し、参加者の感想を収めた訪朝報告書「百聞不如一見」を刊行、定期的に講演会を開催している。決して大きな規模ではないが、その活動姿勢はどこまでも愚直で誠実だ。主宰の平田賢一さん（71）は岩波書店で編集者として活動した 41 年間に、朝鮮関連の書籍を数十冊と手掛けてきた。退職後もひたむきに朝鮮と向き合い、行動し続ける思いとは。

名もなき訪朝団から

平田さんが朝鮮を初めて訪れたのは 2010 年。当初はたった 2 人での訪問で、訪朝団としての名前も特になかったが、岩波書店を退職した 2015 年以降は「朝鮮文化研究会」の名を冠して訪朝を重ねてきた。参加者の見聞録をまとめたものが「百聞不如一見」シリーズだ。第 1 弾（14 年）、第 2 弾（17 年）に続き、第 3 弾がこのほど刊行されたばかり。

100 ページ足らずの小冊子だが中身は背幅以上の厚みがある。テーマは人それぞれでも、本の底流には、日本社会で失われて久しいありのままの朝鮮を捉えようとする真しなまなざしがある。編者はもちろん平田さんだ。

「等身大の朝鮮を見てほしい」——、その一心でこの 10 年間、毎年訪朝した。今では友人に「里帰りするようだね」と言われるほど、平田さんにとって朝鮮は特別な場所になった。

最初の訪問では人民文化宮殿で朝鮮対外文化連絡協会の洪善玉副委員長（当時）を表敬訪問する特別な機会を得た。金日成主席が岩波書店の「世界」編集長で元社長の故・安江良介氏と単独で 5 回会見していることから、「朝鮮の人たちが歴史や人との関係を大切にするのだと思った」と話す。

10 年で訪れた場所は、東は江原道の元山・金剛山から、西は南浦、北は咸鏡北道の会寧・清津、南は開城・板門店と広範囲にわたる。近年の平壤の目覚ましい発展に難癖をつけるように「地域格差が広がっている」などとの言説がまことしやかに語られる中、平田さんは「確かに多方面で発展しているのは首都だが、地方都市も教育施設をはじめ様々な施設が一新され、活気づいている。朝鮮が全体を均一に発展させようとしていることがわかる」と話す。

日本の代表団の訪朝は平壤を中心とした参観コースが多く、北部への訪問は稀だ。周囲からは「どうやって行けたのか」と不思議がられることもあるそう。「よく日本人のジャーナリストなどは朝鮮では自由に取材させてもらえないというけど、そんなの当たり前。勝手な言い分だと思う。敵対関係にある国の者同士、信頼関係なしに一方的な要求が聞き入れられるはずがない」と平田さん。「私たちも初めから地方に行けたわけじゃない。訪朝後、日本で報告会を開いて、報告書を刊行し、そのことを次の訪問時に朝鮮側の関係者に伝える。地道に積み重ねてきた信頼関係があって実現できたんじゃないかな」。

訪朝を重ねて思うことは「朝鮮の人々が同じ人間である」ということ。かくれんぼをしながら家路をたどる子どもたち、母親に叱られて半べそをかく女の子。なんでもない日常の風景こそが最も印象的で、尊いと思っている、と言う。

一方で違いも痛感している。「未だ戦争の続く戦時国家であることが、朝鮮の人々に様々な苦労や困難を強いている。にも関わらず行く度に変化している。その力に驚かされる」と話す。

今後は、日本と朝鮮それぞれの場所で同時代を生きた同世代との交流、歴史や自然環境とのつながりを重んじたツアーなども進めたいと、好奇心は尽きない。

15 年からは、訪朝などを通じて出会った人々に朝鮮について話してもらおう講演会を始めた。講師選びには「こだわり」がある。机上の知識だけで朝鮮を語る人ではなく「実際に赴いた経験のある人」だ。限られた人間の中で人から人へと人脈を広げ、政治、経済、社会、文化など幅広い分野の識者やジャーナリストを講師に招いた。「みなさんの協力のおかげ」と謙遜するが、平田さんの誠実な熱意のたまものに他ならない。

隣国との友好を求めて

生まれは下関で、朝鮮人のクラスメートも多いが、当時は朝鮮人がなぜ日本にいるのかという疑問すら抱かなかったという。朝鮮との出会いは学生運動真っ只中の 70 年代。出入国管理法案が相次いで上程され廃案に追い込まれていたが、「なぜこんなことが起こるんだ」と矛盾を禁じ得なかった。この問題を通じて、根源が植民地支配とその未清算にあることを知った。

日本が植民地支配の被害を与えた朝鮮に関する「知識の偏り」に抗する良書をつくりたいと、岩波書店時代に平田さんが手掛けた朝鮮関連の書籍は、「朝鮮短篇小説選（上・下）」（84 年、大村益夫・長璋吉・三枝壽勝編訳）、「アリランの歌」（87 年、ニム・ウェールズ、

キム・サン著、松平いを子訳)、「ドキュメント 在日本朝鮮人連盟」(09年、呉圭祥著)、「近代朝鮮と日本」(12年、趙景達著)など数十冊にのぼる。

裏腹に、隣国に対する反省はもとより蔑視、差別意識がいつそう広がる昨今の日本の状況に「何をしてきたのだろうと無力感にさいなまれる」と肩を落とす。

隣国との友好を願い、「それでも自分ができることを」と、現在は、朝鮮の重要な原典史料を現代語訳して解説を付した「原典朝鮮近代思想史」(全6冊)の編集を手掛けているという。岩波書店から来年度に第1巻の刊行をめざす。「日韓併合」100年を迎えた2010年を機に進めているものだが、過去に一度企画したときは執筆の担い手がおらず立ち消えになった。それから30年あまり、信頼のおける執筆陣と出会い、実現にこぎつけた。朝鮮関連書籍編集の集大成として取り組んでいる。

目下の課題は若い世代に活動を引き継ぐこと。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて春に予定していた訪朝は延期に、講演会は3月以降開催できていないが、今後も可能な限り、続けていきたいと話す。それなら、と講師候補を提案すると「ほら、こうやってつながっていくんですよ」とうれしそうに笑った。

★朝鮮半島日誌

05/25

・最高人民会議常任委員会が総聯結成65周年に際し総聯中央常任委員会に祝電。

05/28

・朝鮮マネーロンダリング・テロ資金支援防止のための国家調整委員会スポークスマン談話。米国が騒ぎ立てている『サイバー脅威』に対して「全く関わりがない」と強調。

05/30

・朝鮮外務省スポークスマン。中国が全国人民代表大会(第13回第3次会議)で採択した「国家安全法」について「中国の党と政府が国の主権と安全、領土保全を守り『一国二制度』政策に基づく香港の安定と繁栄を遂げるために講じる措置を全的に支持する」と強調。

06/03

・金正恩朝鮮労働党委員長がキューバ共産党中央委ラウル・カストロ・ルス第1書記の89歳の誕生日に際し祝電。

・朝鮮労働党国際部スポークスマン談話。ポンペオ米 국무長官の米メディアのインタビューについて、「看過できないのは社会主義を導く中国共産党の指導に悪辣に言い掛かりをつけたことだ」と非難。

・朝鮮中央通信、日本の河野太郎防衛相の執務室に朝鮮半島の地図と「旭日旗」が掲げられていることについて「朝鮮民族に計り知れない不幸と苦痛を強いた旧日本軍の軍旗を再び朝鮮半島に差すというものであり、島国の対朝鮮再侵略野望が極限に至ったことを示す明白な証拠だ」と批判。

06/04

金与正朝鮮労働党第1副部長が談話を発表。南朝鮮の「脱北者」団体が金正恩党委員長を非難するビラ50万枚を北側に飛ばしたことについて「(南側が)相応の措置を取らないなら、それが金剛山観光の廃止に続いて開城工業地区の完全撤去になるか、北南共同連絡事務所の閉鎖になるか、北南軍事合意の破棄になるか十分に覚悟すべきだ」と警告。

06/05

・朝鮮労働党統一戦線部スポークスマン談話。「まず開成工業団地の北南共同連絡事務所を撤廃し、さまざまな措置を伴わせる考えである」と指摘。

・李善権外相が万寿台議事堂で李進軍・駐北朝鮮中国大使と会談。香港問題について中国政府を支持するとの立場を表明。

06/06

金正恩国務委委員長がスウェーデンの国慶節に際しカール16世グスタフ国王に祝電。

06/07

金正恩党委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委員会第7期第13回政治局会議。①国の化学工業を展望を持って発展させる上で提起される問題②平壤市民の生活保障問題③現行の党活動で提起される一連の規約上の問題を一部修正して党規約改正案に反映する意見を審議、批准④人事—が討議される。

06/09

朝鮮中央通信が「報道文」で、「9日正午から、北南共同連絡事務所を通じて維持してきた北南当局間の通信連絡線と軍部間の東西海通信連絡線、北南通信試験連絡線、朝鮮労働党中央委員会本部庁舎と青瓦台間の直通通信連絡線を完全遮断し廃棄する」と発表。

06/11

朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、米國務省当局者が朝鮮が講じた北南連絡ルートの遮断について「失望した」などと述べたことに対し、「北南関係は徹頭徹尾民族の内部問題であり、誰もこれについてどうのこうのと是非を論じる権利がない」と指摘。

06/11

朝鮮外務省スポークスマン、国連のグテーレス事務総長が朝鮮が講じた北南通信連絡線遮断措置に遺憾の意を表明したことについて非難。

06/12

金正恩朝鮮労働党委員長、ロシアの日に際してプーチン大統領に祝電。

06/12

・金正恩國務委委員長、フィリピン独立 122 周年に際し、ロドリゴ・ロア・ドゥテルテ大統領に祝電。
・李善権外相、シンガポールでの朝米首脳会談から 2 年目に際し談話を発表、「わが共和国の変わりない戦略的目標は、米国の長期的な軍事的脅威を管理するためのより確実な力を育てることだ」と明言。

06/12

チャン・グムチョル朝鮮労働党統一戦線部長が談話を発表し「これから流れる時間は南朝鮮当局にとって実に後悔し、苦しいだろう」と警告。

06/13

金与正朝鮮労働党第 1 副部長が談話を発表。「金委員長と党と国家から付与された私の権限を行使して対敵活動の関連部署に次の段階の行動を執行するよう指示した」とした上で、「遠からず、無用な北南共同連絡事務所が跡形もなく崩れる悲惨な光景を見ることになるだろう」と警告。

・朝鮮外務省クォン・ジョングン米国担当局長が談話。朝米対話の再開をうんぬんしている南朝鮮の外交部当局者を非難。

06/16

・朝鮮人民軍総参謀部が公開報道を発表。「わが軍隊は党と政府が講じるいかなる対外的措置も軍事的にしっかりと保証する万端の態勢を整えている」と強調。

・開城工業地区にあった北南共同連絡事務所を完全破壊する措置を実行（午後 2 時 50 分）。

06/17

・金与正朝鮮労働党第 1 副部長、南朝鮮の文在寅大統領が「6・15 宣言 20 周年記念行事」に送ったビデオメッセージについて「嫌悪感を禁じ得ない」としながら「南朝鮮当局者には、何が間違っていたのかという認識もなく、反省や対策もない」と批判する談話を発表。

・朝鮮労働党チャン・グムチョル統一戦線部長が談話。「われわれは、南朝鮮当局とこれ以上対座する考えはない」とし、「今後、南朝鮮当局との交流と協力はあり得ない」と強調。

・金与正第 1 副部長が南朝鮮の文在寅大統領が 15 日に金正恩朝鮮労働党委員長に特使派遣を提案する通知文を寄せたことに対し、「不純な提案を許可しない」との立場を明らかに。

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン。南朝鮮の対北ビラ散布と関連した軍事行動計画について軍事的に保障すると明らかに。

・朝鮮外務省の金先敬欧州担当副相が同国の北南共同連絡事務所の破壊措置に対して欧州連合（EU）の欧州対外活動庁の報道官が批判したことについて非難する談話を発表。

06/20

・朝鮮労働党統一戦線部スポークスマン談話。「ビラ散布が北南合意に対する違反であることを知らなくてもでもないが、既に破綻した北南関係を巡ってわれわれの計画を考慮したり、変更したりする意思は全くない」と明らかに。

06/22

朝鮮人強制連行被害者・遺族協会スポークスマン談話。日本政府が 6 月 15 日から長崎市の端島炭鉱で強行された朝鮮人強制連行被害者に対する非人道的行為を全面否定する策動を繰り広げていることに対して批判。

06/23

金正恩委員長指導の下、朝鮮労働党中央軍事委第 7 期第 5 回会議の予備会議がテレビ会議方式で開かれる。朝鮮人民軍総参謀部が党中央軍事委第 7 期第 5 回会議に提起した対南軍事行動計画を保留。

06/24

- ・金英哲朝鮮労働党副委員長が談話を発表。「南朝鮮『国防部』の失言によって、北南関係にさらなる危機状況が訪れてはならない」と警告。
- ・政府、国家安全保障会議（NSC）の4大臣会合を首相官邸で開き「国家安全保障戦略」の見直しに着手。

06/25

朝鮮外務省軍縮・平和研究所、朝鮮戦争勃発 70 周年に関連して「米国の対朝鮮敵視政策撤回は朝鮮半島の平和と安定のための必須不可欠の先決条件」と題する研究報告書を発表。

06/26

- ・兵庫県宝塚市議会で日本の自治体で初となる「外国人学校幼稚園に救済措置を求める請願」が市議会常任委員の賛成多数で採択される。請願を提出したのは、「朝鮮学校を支える宝塚市民の会」、「兵庫県外国人学校協議会」など 17 団体。

06/28

昨年 10 月開始した幼児教育・保育の無償化の対象から外国人学校の幼稚園が排除された問題で、対象に含めるよう求める署名者数が 28 日までに 46 万人を超え、朝鮮学校幼稚園の保護者らが政府に署名を提出。

07/02

金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委第 7 期第 14 回政治局拡大会議が党中央委本部庁舎で開かれる。会議では、①新型コロナウイルス防疫のための 6 カ月間の活動総括と国家非常防疫活動の強化②平壤総合病院建設の推進と医療活動のための人的、物質技術的保障対策—の議題が討議。

07/03

- ・金正恩朝鮮労働党委員長が国慶節に際し、ベラルーシのアレキサンドル・ルカシェンコ大統領に祝電。
- ・北村滋国家安全保障局長、米国のオブライエン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と電話会談を行い、中国による香港国家安全維持法制定や朝鮮情勢を協議。

07/04

- ・崔善姫第 1 外務次官が談話。「朝米首脳会談」が話題に上がっていることについて「朝米対話を自分らの政治的危機を処理するための道具としか見なさない米国とは対座する必要がない」と断言。「われわれは既に米国の長期的な脅威を管理するためのより具体的な戦略的計算表を練っている」と明らかに。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、ロシアで憲法修正のための国民投票が実施されたことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。憲法修正のための国民投票が成功裏に実施されたことをうれしく思いロシア人民の選択を尊重すると表明。

07/05

金正恩国務委委員長がカーボベルデ独立および共和国宣布 45 周年に際し、ジョルジュ・カルロス・フォンセカ大統領に祝電。

07/07

- ・朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長が談話。朝米首脳会談の可能性が取り上げられていることについて「われわれは米国人と対座する考えがない」と再度表明。
- ・米国のビーガン国務副長官（北朝鮮担当特別代表）、2泊3日の日程で南朝鮮を訪問。

07/08

超立堅中国外交報道官、定例会見で、朝鮮半島問題解決と関連し「米国が膠着状態を破るカギを握っている」と指摘。

07/09

- ・徐薫国家安保室長とビーガン米国務副長官が青瓦台で会談。
- ・河野太郎防衛相、参院外交防衛委の閉会中審査で、朝鮮が新型ミサイル開発などにより攻撃手段を多様化しかつ強化しているとの認識を示す。
- ・秋葉剛男外務事務次官と米国のビーガン国務副長官が都内で会談。
- ・米国務省、最新鋭ステルス戦闘機 F 35 計 105 機の日本への売却を承認し議会に通知。
- ・ポンペオ米国務長官、米政府は北朝鮮との対話に引き続き取り組んでいるとし、対話は継続できると強く期待していると表明。

07/10

- ・金与正朝鮮労働党第 1 副部長が談話。「朝米間の対立と解決できない意見の違いが存在する状態で米

国の決定的な立場の変化がない限り、今年中、ひいては今後も朝米首脳会談が不必要であり、われわれには無益であると思う」との見解を明らかに。

- ・茂木敏充外相がビーガン米 국무副長官と都内で会談。

07/14

河野防衛相、閣僚会議で 20 年版防衛白書を報告。白書には朝鮮のミサイル開発を挙げ「重大かつ差し迫った脅威」と位置付け、朝鮮の核・ミサイル開発をめぐることは、日本を射程に収める核搭載の弾道ミサイルを「既に保有しているとみられる」と明記。

07/15

・朝鮮外務省スポークスマン。ポンペオ米 국무長官が 13 日、中国の南シナ海での領有権主張は「完全に違法だ」とする声明を発表したことについて糾弾。

- ・朝鮮外務省スポークスマン談話。日本の「2020 年防衛白書」を非難。

07/18

金正恩の指導の下、朝鮮労働党中央軍事委第 7 期第 5 回拡大会議が開催。「党中央軍事委員会が講じた重大な軍事的措置は、チュチェ革命の将来を頼もしい軍事力でさらに強硬に保障する歴史的な決定になる」と強調。

07/22

平壤駐在インド大使館、WHO の要請により抗結核剤形態で 100 万ドル相当の人道支援に乗り出すことを決定したと明らかに。

07/25

金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党政治局が非常拡大会議を緊急招集。金委員長は南朝鮮に逃走し不法に北側の開城市に帰郷した人物の新型コロナウイルスへの感染が疑われる事件が 19 日に発生したとして「非常事態に直面した現実を重大に受け止めるべきである」と指摘し、各級党組織と各部門が党中央の指示を正確に執行するよう指示。

07/26

金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮戦争勝利 67 周年に際し、国家武力の主要指揮官に自身の名前が刻まれた「白頭山」記念拳銃を授与。

07/27

朝鮮戦争勝利 67 周年に際して第 6 回全国老兵大会が平壤で開催。金正恩委員長が演説し「われわれの頼もしく効果的な自衛的核抑止力によって、この地にもはや戦争という言葉はないであろうし、わが国家の安全と未来は永遠にしっかり保証されるであろう」と強調。

07/29

米空軍の B 1 B 戦略爆撃機 2 機が 27 日に日本近海で日本の航空自衛隊と共同訓練を実施。翌日には米空軍の垂直離着陸機である C V 22 B が朝鮮半島東側の東海上空を飛行。

08/03

国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家会議で複数の関係国が、朝鮮が核兵器開発を続けており「弾道ミサイルに搭載する小型核兵器を恐らく開発した」と明らかに。

08/04

安倍晋三首相が官邸で自民党ミサイル防衛検討チームから、敵基地攻撃能力の保有を含めた抑止力向上を求める提言を受け取り、「新しい方向性を打ち出し、速やかに実行していく考えだ」と述べる。

08/05

金正恩委員長の司会で朝鮮労働党中央委第 7 期第 4 回政務局会議が行われる。会議では、党中央委に新しい部署を設けることを検討、審議し、党内の幹部活動体系を改善するための方途について研究、協議。また、政府機関の主要職幹部の活動状況を評価し当該の対策について合意。

08/07

トランプ米大統領、「私が再選すれば、北朝鮮ともイランともすぐに合意できる」と述べる。

08/11

南朝鮮と米国が 16～28 日、合同軍事演習を例年より規模を縮小して実施すると発表。

08/13

金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委員会第 7 期 16 回政治局会議が開催。

08/15

・朝鮮日本軍性奴隷・強制連行被害者問題対策委員会の代弁人は、日本の敗戦 75 年に際して声明を発表し、日本政府の誠意ある謝罪および賠償を求めた。

- ・金正恩国务委委員長、朝鮮解放 75 周年に際してロシアのウラジミール・ウラジミロビッチ・プー

チン大統領と祝電を交換。

・金正恩朝鮮労働委員長宛てにパレスチナ大統領、パレスチナ解放組織執行委委員長のマフムド・アッパスが解放記念日に際して祝電。

・金正恩國務委委員長、83歳の誕生日に際してラオス人民革命党中央委総書記のブンニャン・ウォラチット国家主席に祝電。

08/17

朝鮮労働党政治局常務委員会、「朝鮮革命の発展と党の戦闘力強化に重大な意義を持つ問題を討議、決定するため」に、朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会を19日に招集する決定書が発表。

08/18

・朝鮮中央通信によると朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第10巻を出版。

・米国防総省陸軍省の「北朝鮮戦術報告書」によると、北朝鮮の核兵器は20~60個であり、毎年6個を新たに生産できることが推定されると発表。

08/19

・朝鮮中央通信によると、朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会が行われた。総会では、「党を組織的・思想的にいっそう強化するために朝鮮労働党第8回大会を招集することに関する問題を主要議案として討議」したうえで、第8回党大会を来年1月に招集することを決定。

08/21

・朝鮮中央通信、「洪水被害を受けた道路と橋の復旧事業が積極的に推進されている」と報道。

08/22

・釜山で徐薫国家安保室長と中国共産党政治局員楊潔篪（よう けつち）と会談。両国関係や朝鮮半島情勢について話し合った。楊氏は「今後も朝鮮半島の非核化や平和定着に向け、協力を続ける」と述べた。

・河野太郎防衛相、米軍横田基地内にある航空自衛隊航空総隊司令部を視察し、朝鮮の弾道ミサイルや日本周辺空域の監視状況を確認後、在日米軍のシュナイダー司令官と会談。

・NHK 広島放送局が原爆被害を伝えるため運用しているツイッターが、「在日コリアン差別をあおっている」と市民たちが同局前で抗議行動を行い「ヘイトをやめろ」「不用意な投稿を消せ」と訴えた。

08/23

・太平洋戦争当時、福島県内に強制連行され犠牲となった朝鮮人労働者の慰霊祭が、郡山市田村町の東山霊園で日朝友好福島県民会議と朝鮮総連県本部が主催で行われた（毎日）。

08/24

・朝鮮中央通信によると、朝鮮人強制連行被害者・遺族協会の代弁人は日帝海軍の輸送船「浮島丸」爆沈事件の発生から75年に際して談話を発表し、事件の真相究明を求めた。

08/25

・朝鮮中央通信によると、朝鮮労働党中央委員会第7期第17回政治局拡大大会が平壤で行われ、新型コロナウイルス感染症対策と台風8号の国家的な緊急対策について集中討議。